



ハナ信用組合

ミニディスクロージャー

中間期(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

ごあいさつ

平素は、ハナ信用組合に格別のお引き立てを賜り、厚く御礼申し上げます。

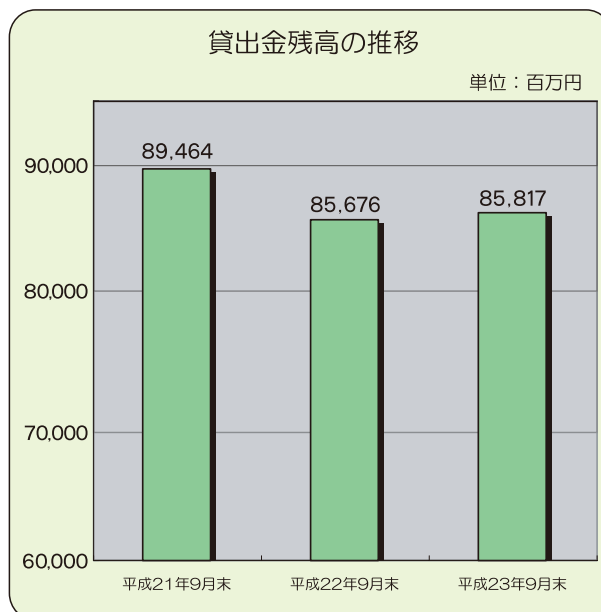
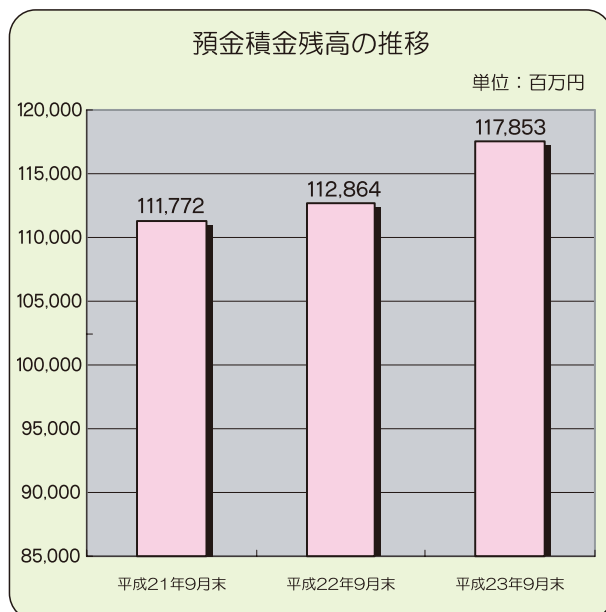
この度、平成23年度中間期の事業内容を収めましたミニディスクロージャー誌を作成いたしましたので、ご高覧いただき、当組合へのご理解を一層深めていただければ幸いです。

今後とも、皆様方のご期待に応えられるよう役職員一丸となって業務に邁進して参りますので、一層のご支援、ご指導を賜りますようお願い申し上げます。

平成 23年 11月



●主要科目の状況



●貸借対照表

(単位：千円)

科 目	平成22年9月末	平成23年9月末
現金	4,014,879	3,457,050
預け金	30,039,083	35,085,254
有価証券	201,900	201,900
貸出金	85,676,772	85,817,395
その他資産	812,105	762,469
有形固定資産	6,231,748	6,150,106
無形固定資産	92,634	88,278
繰延税金資産	198,253	188,264
債務保証見返	9,553,063	8,289,413
貸倒引当金	△ 5,861,438	△ 5,452,322
資産の部合計	130,959,001	134,587,811

科 目	平成22年9月末	平成23年9月末
預金積金	112,864,713	117,853,773
その他負債	871,414	963,039
その他引当金	690,308	748,406
債務保証	9,553,063	8,289,413
負債の部合計	123,979,500	127,854,632
出資金	3,658,787	3,387,736
利益剰余金	3,320,713	3,345,442
純資産の部合計	6,979,500	6,733,178
負債及び純資産の部合計	130,959,001	134,587,811

●損益計算書

(単位：千円)

科 目	平成22年4月 1日から 平成22年9月30日まで	平成23年4月 1日から 平成23年9月30日まで
経常収益	1,872,974	1,798,404
資金運用収益	1,776,667	1,713,576
役員取引等収益	94,778	84,011
その他業務収益	1,301	650
その他経常収益	227	166
経常費用	1,494,989	1,551,082
資金調達費用	258,279	272,652
役員取引等費用	35,753	34,080
その他業務費用	36	10
経費	1,189,984	1,206,057
その他経常費用	10,935	38,281
経常利益	377,985	247,321
特別利益	110	50
特別損失	427	—
税引前当期純利益	377,668	247,371
法人税等合計	147,169	127,573
当期純利益	230,499	119,798

業務純益	402,105	404,796
-------------	----------------	----------------

●自己資本比率

平成23年9月末時点の自己資本比率は**8.01%**です。

(単位：百万円)

	平成22年9月末	平成23年9月末
基本的項目	6,979	6,733
補完的項目	565	569
自己資本額	7,545	7,302
リスク・アセット等	90,543	91,127
自己資本比率	8.33%	8.01%

自己資本比率は国内基準である**4%**をクリアしております。

●金融再生法開示債権及び同債権額に対する保全額

(単位：百万円)

		債権額 (A)	担保保証等 (B)	貸倒引当金 (C)	保全額 (B)+(C)=(D)	保全率 (D)/(A)	貸倒引当金引当率 (C)/(A)-(B)
破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	H22.9末	5,188	1,624	3,564	5,188	100.00%	100.00%
	H23.9末	4,562	1,626	2,935	4,562	100.00%	100.00%
危険債権	H22.9末	3,170	1,456	1,542	2,998	94.59%	90.00%
	H23.9末	3,874	1,902	1,774	3,677	94.91%	90.00%
要管理債権	H22.9末	720	241	67	309	42.92%	14.12%
	H23.9末	1,681	829	281	1,110	66.03%	33.01%
不良債権計	H22.9末	9,079	3,322	5,174	8,496	93.58%	89.88%
	H23.9末	10,118	4,358	4,991	9,349	92.40%	86.65%
正常債権	H22.9末	86,222	資産の査定の基準については、金融機能再生緊急 措置法施行規則第4条に基づいております。				
	H23.9末	84,055					
合計	H22.9末	95,302					
	H23.9末	94,174					

<平成23年9月末の算出方法>

債権区分については、平成23年3月末時点における自己査定による債務者区分を前提とし、当組合の定める基準に基づき4月1日から9月末日までに倒産、不渡り等の客観的な事象が生じた債務者および前記に準ずる事象が生じた債務者、また、履行状況等に問題のある債務者について、債務者区分の見直しを行い、債務者区分の変更が認められる先は、変更後の債務者区分を基準としております。

●有価証券の状況

1. 有価証券の時価、評価差額等に関する事項は次のとおりであります。

- (1) 売買目的有価証券に区分した有価証券はありません。
- (2) 満期保有目的に区分した債券はありません。
- (3) その他有価証券で時価のあるものはありません。

2. 時価のない有価証券は次のとおりであります。

非上場株式 201百万円

●業種別貸出残高状況

(単位：千円)

業 種 別	平成22年9月末		平成23年9月末	
	残 高	構成比	残 高	構成比
製造業	856,114	1.00%	720,208	0.84%
農業・林業	292	0.00%	—	0.00%
漁業	—	0.00%	—	0.00%
鉱業・採石業・砂利採取業	8,494	0.01%	38,271	0.04%
建設業	895,359	1.05%	681,035	0.79%
電気・ガス・熱供給・水道業	11,924	0.01%	3,115	0.00%
情報通信業	33,894	0.04%	440,269	0.51%
運輸業・郵便業	122,388	0.14%	61,754	0.07%
卸売業・小売業	5,084,566	5.93%	4,137,685	4.82%
金融業・保険業	3,774,579	4.41%	3,612,363	4.21%
不動産業	19,762,168	23.07%	23,008,368	26.81%
物品賃貸業	—	0.00%	—	0.00%
学術研究、専門・技術サービス業	—	0.00%	30,967	0.04%
宿泊業	—	0.00%	3,181,948	3.71%
飲食業	—	0.00%	2,686,505	3.13%
生活関連サービス業、娯楽業	—	0.00%	36,476,330	42.50%
各種サービス業	48,992,655	57.18%	—	0.00%
教育、学習支援業	—	0.00%	758,882	0.88%
医療、福祉	—	0.00%	410,991	0.48%
その他のサービス業	—	0.00%	1,507,270	1.76%
その他の産業	561,227	0.66%	597,581	0.70%
小 計	80,103,665	93.50%	78,353,549	91.30%
地方公共団体	—	0.00%	—	0.00%
雇用・能力開発機構等	—	0.00%	—	0.00%
個人(住宅・消費・納税資金等)	5,573,107	6.50%	7,463,845	8.70%
合 計	85,676,772	100.00%	85,817,395	100.00%

(注) 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

なお、日本標準産業分類が改定されたことに伴い、平成23年度は改定後の日本標準産業分類の大分類に準じて区分しております。

●自己資本の充実度に関する事項

(単位：百万円)

	平成23年9月末	
	リスク・アセット	所要自己資本額
イ. 信用リスク・アセット、所要自己資本の額合計	85,182	3,407
(1) 標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー	85,182	3,407
① ソブリン向け	—	—
② 金融機関向け	7,125	285
③ 法人等向け	41,180	1,647
④ 中小企業等向け及び個人向け	6,294	251
⑤ 抵当権付住宅ローン	1,907	76
⑥ 不動産取得等事業向け	14,408	576
⑦ 3か月以上延滞等	2,636	105
⑧ 取立未済手形	2	0
⑨ 上記以外	11,628	465
(2) 証券化エクスポージャー	—	—
ロ. オペレーショナル・リスク	5,944	237
ハ. 単体総所要自己資本額(イ+ロ)	91,127	3,645

(注) 1. 所要自己資本の額=リスク・アセットの額×4%

2. 「エクスポージャー」とは、資産(派生商品取引によるものを除く)並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額です。

3. 「ソブリン」とは、中央政府、中央銀行、地方公共団体、日本国の政府関係機関、土地開発公社、地方住宅供給公社、地方道路公社、外国の中央政府以外の公共部門(当該国内においてソブリン扱いになっているもの)、国際開発銀行、国際決済銀行、国際通貨基金、欧州中央銀行、欧州共同体、信用保証協会及び漁業信用基金協会のことです。

4. 「3か月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャーおよび「ソブリン向け」、「金融機関向け」、「法人等向け」においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。

5. 「上記以外」とは、①～⑨に区分されないエクスポージャーです。具体的には、固定資産、繰延税金資産、その他の資産等が含まれます。

6. オペレーショナル・リスクは、当組合は基礎的手法を採用しています。

7. 単体総所要自己資本額=単体自己資本比率の分母の額×4%

●信用リスクに関するエクスポージャー及び主な種類別の期末残高

(単位：百万円)

エクスポージャー 区分 業種区分 期間区分	信用リスクエクスポージャー期末残高									
	貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引				債 券		デリバティブ取引		3ヵ月以上延滞エクスポージャー	
	22年9月末	23年9月末	22年9月末	23年9月末	22年9月末	23年9月末	22年9月末	23年9月末	22年9月末	23年9月末
製 造 業	776	749	776	749	-	-	-	-	281	278
農 業 ・ 林 業	0	-	0	-	-	-	-	-	-	-
漁 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	17	39	17	39	-	-	-	-	-	-
建 設 業	762	709	762	707	-	-	-	-	192	174
電気・ガス・熱供給・水道業	4	3	4	3	-	-	-	-	-	-
情 報 通 信 業	427	440	426	440	-	-	-	-	-	-
運輸業・郵便業	82	72	81	72	-	-	-	-	23	16
卸売業・小売業	6,319	4,234	6,313	4,231	-	-	-	-	224	49
金 融 ・ 保 険 業	34,844	39,737	4,046	3,913	-	-	-	-	108	3
不 動 産 業	20,534	23,960	20,513	23,935	-	-	-	-	578	840
各種サービス業	47,561	-	47,514	-	-	-	-	-	4,611	-
物品賃貸業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
学術研究、専門・技術サービス業	-	30	-	30	-	-	-	-	-	-
宿 泊 業	-	3,284	-	3,282	-	-	-	-	-	100
飲 食 業	-	2,974	-	2,971	-	-	-	-	-	42
生活関連サービス業、娯楽業	-	37,137	-	37,118	-	-	-	-	-	4,151
教育、学習支援業	-	758	-	758	-	-	-	-	-	-
医 療 、 福 祉	-	471	-	471	-	-	-	-	-	-
その他のサービス	-	1,551	-	1,550	-	-	-	-	-	57
その他の産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国・地方公共団体等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
個 人	14,641	13,224	14,632	13,214	-	-	-	-	696	665
そ の 他	10,848	10,659	140	615	-	-	-	-	-	-
業 種 別 合 計	136,820	140,040	95,229	94,106	-	-	-	-	6,716	6,380
1 年 以 下	42,188	46,049	12,877	15,193	-	-	-	-	-	-
1 年 超 3 年 以 下	9,459	12,107	8,959	8,107	-	-	-	-	-	-
3 年 超 5 年 以 下	13,717	11,452	13,717	11,452	-	-	-	-	-	-
5 年 超 7 年 以 下	10,061	8,967	10,061	8,967	-	-	-	-	-	-
7 年 超 10 年 以 下	19,739	21,704	19,739	21,704	-	-	-	-	-	-
10 年 超	27,187	25,985	27,187	25,985	-	-	-	-	-	-
期間の定めのないもの	14,465	3,744	2,686	2,695	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	10,029	-	-	-	-	-	-	-	-
残存期間別合計	136,820	140,040	95,229	94,106	-	-	-	-	-	-

- (注) 1. 「貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引」とは、貸出金の期末残高の他、当座貸越等のコミットメントの与信相当額、デリバティブ取引を除くオフ・バランス取引の与信相当額の合計額です。
 2. 「3ヵ月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞しているエクスポージャーのことです。
 3. 上記の「その他」は、裏付となる個々の資産の全部又は一部を把握することが困難な投資信託等および業種区分や期間区分に分類することが困難なエクスポージャーです。具体的には、現金、固定資産、繰延税金資産、その他の資産等が含まれます。
 4. 当組合は、国内の限定されたエリアにて事業活動を行っているため、「地域別」の区分は省略しております。
 5. なお、日本標準産業分類が改定されたことに伴い、平成23年度は改定後の日本標準産業分類の大分類に準じて区分しております。

●貸倒引当金の内訳

(単位：百万円)

区 分	平成22年9月末		平成23年9月末	
	残 高	増 減 額	残 高	増 減 額
一般貸倒引当金	755	△159	742	△12
個別貸倒引当金	5,106	△226	4,710	△396
合 計	5,861	△385	5,452	△409

(注) 当組合は、国内の限定されたエリアにて事業活動を行っているため、「地域別」の区分は省略しております。

●金利ショックに対する損益・経済価値の増減額

(単位：百万円)

金利ショックに対する損益・経済価値の増減額	平成22年9月末	平成23年9月末
100ベース・ポイント（内部管理基準）	0	0
200ベース・ポイント（アウトライヤー基準）	0	0

●業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の残高等

(単位：百万円)

	個別貸倒引当金								貸出金償却	
	期首残高		当期増加額		当期減少額		期末残高			
	H22年9月末	H23年9月末	H22年9月末	H23年9月末	H22年9月末	H23年9月末	H22年9月末	H23年9月末	H22年9月末	H23年9月末
製造業	198	209	209	206	198	209	209	206	—	—
農業・林業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	228	222	222	207	228	222	222	207	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
運輸業・郵便業	22	24	24	16	22	24	24	16	—	—
卸売業・小売業	134	161	161	52	134	161	161	52	—	—
金融・保険業	105	106	106	2	105	106	106	2	—	—
不動産業	431	387	387	525	431	387	387	525	—	—
物品賃貸業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
宿泊業	—	—	—	2	—	—	—	2	—	—
飲食業	—	—	—	78	—	—	—	78	—	1
生活関連サービス業、娯楽業	—	—	—	3,314	—	—	—	3,314	—	—
各種サービス業	4,000	3,777	3,777	—	4,000	3,777	3,777	—	—	—
教育、学習支援業	—	—	—	1	—	—	—	1	—	—
医療、福祉	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他のサービス	—	—	—	86	—	—	—	86	—	—
その他の産業	6	6	6	5	6	6	6	5	—	—
国・地方公共団体等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	205	209	209	210	205	209	209	210	—	2
合 計	5,333	5,106	5,106	4,710	5,333	5,106	5,106	4,710	—	4

(注) 1. 当組合は、国内の限定されたエリアにて事業活動を行っているため、「地域別」の区分は省略しております。

2. 業種別区分は日本標準産業分類に準じて記載しております。なお日本標準産業分類が改訂されたことに伴い、平成23年度は改訂後の日本標準産業分類の大部分に準じて区分しております。

●リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等

(単位：百万円)

告示で定めるリスク・ウェイト区分(%)	エクスポージャーの額			
	平成22年9月末		平成23年9月末	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0	—	17,443	—	16,162
10	—	207	—	247
20	—	30,109	—	35,135
35	—	5,450	—	5,449
50	—	4,535	—	3,570
75	—	10,170	—	8,520
100	—	67,406	—	70,334
150	—	1,496	—	620
350	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
合 計	—	136,820	—	140,040

(注) エクスポージャーは、信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに区分しています。

●信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

信用リスク削減手法	適格金融資産担保		保 証		クレジット・デリバティブ	
	H22年9月末	H23年9月末	H22年9月末	H23年9月末	H22年9月末	H23年9月末
ポートフォリオ						
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	13,228	12,531	—	—	—	—
① ソブリン向け	—	—	—	—	—	—
② 金融機関向け	—	—	—	—	—	—
③ 法人等向け	7,362	7,312	—	—	—	—
④ 中小企業等向け及び個人向け	2,122	1,724	—	—	—	—
⑤ 抵当権付住宅ローン	85	65	—	—	—	—
⑥ 不動産取得等事業向け	2,453	2,432	—	—	—	—
⑦ 3ヵ月以上延滞等	69	72	—	—	—	—
⑧ 上記以外	1,133	924	—	—	—	—

(注) 当組合は、適格金融資産担保について簡便手法を用いています。

トピックス

●能力向上を目的とした職員研修



●地域同胞皆様とのふれあい



◆融資を通じた地域貢献

- ① 貸出状況

事業者 運転資金	30,989百万円	設備資金	48,737百万円
個人 住宅ローン	4,957百万円	消費者ローン	580百万円
		教育ローン	228百万円
- ② 新規創業者支援ローンの取扱状況
「ウンウォン」 151件 875百万円
- ③ 地方自治体の制度融資の取扱状況
20件 149百万円
- ④ 緊急保証制度融資の取扱状況
26件 248百万円
- ⑤ 在日本朝鮮商工会推薦融資の取扱状況
46件 61百万円

●店舗一覧（事業所の名称・所在地）

（自動機器設置状況）

店舗名	所在地	電話番号	ATM
本部	〒151-0051 東京都渋谷区千駄ヶ谷5-29-10	03-3356-4131	—
本店営業部	〒151-0051 東京都渋谷区千駄ヶ谷5-29-10	03-3356-4141	1台
五反田支店	〒141-0031 東京都品川区西五反田2-5-12	03-3492-1075	—
上野支店	〒110-0015 東京都台東区東上野2-11-5	03-3834-6411	1台
立川支店	〒190-0022 東京都立川市錦町3-2-24	042-524-0471	—
亀戸支店	〒136-0071 東京都江東区亀戸6-11-4	03-3682-2251	—
池袋支店	〒171-0021 東京都豊島区西池袋3-31-3	03-3982-8111	—
足立支店	〒123-0853 東京都足立区本木2-32-10	03-3880-0121	—
松本支店	〒390-0812 長野県松本市県1-8-1	0263-32-8115	—
新潟支店	〒950-0086 新潟県新潟市中央区花園2-1-10	025-245-5311	—
千葉支店	〒260-0016 千葉県千葉市中央区栄町4-14	043-227-8636	—
船橋支店	〒273-0011 千葉県船橋市湊町3-11-7	047-435-6011	—
川崎支店	〒210-0851 神奈川県川崎市川崎区浜町1-7-1	044-322-5381	—
大和支店	〒242-0021 神奈川県大和市中央2-3-16	046-262-0111	—
横浜支店	〒231-0043 神奈川県横浜市中区福富町仲通40	045-261-0111	1台
水戸支店	〒310-0031 茨城県水戸市大工町2-2-14	029-231-6281	—
宇都宮支店	〒320-0804 栃木県宇都宮市二荒町5-6	028-633-7111	—
前橋支店	〒371-0836 群馬県前橋市江田町110-1	027-253-7511	—
埼玉支店	〒330-0843 埼玉県さいたま市大宮区吉敷町4-4	048-650-8011	—
熊谷支店	〒360-0032 埼玉県熊谷市銀座3-34	048-521-2017	—

※店舗外自動機器設置状況 ATM2台

ハナの教育ローン

受験・入学・在学費用に

在学の為に必要な住居費用に

お子さまの未来のための、
なまごまな費用に。

特別金利
実施中!

2012年4月27日(金)
までにお借り入れた方。

変動金利型

通常金利 3.45%

年

2.25%

キャンペーン期間: 2011年11月1日(火)から2012年4月27日(金)まで

(2011年11月1日現在)

ご利用いただける方	組合員で申込時の年齢が満20歳以上、完済時の年齢が70歳以下の方 前年度の税込年収200万円以上の方 勤続年数(自営の方は営業年数)1年以上の方
お使用みち	入学時に必要な資金 在学中に必要な資金
ご融資限度額	学生1人あたり150万円以内、1世帯あたり300万円以内
ご融資期間	7年以内
ご返済方法	元利均等返済または元金均等返済

※審査の結果、ご希望に添えない場合もございますので予めご了承ください。



ハナ信用組合

(ホームページ) www.hanashinkumi.com